



# 水産情報速報版

H18. 1.27 1177  
静岡県漁業協同組合連合会  
☎054-254-6011 Fax054-253-9343  
編集・発行 = 指導部 漁政課  
URL: <http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

## 1. 本会第7回理事会開催 第3・四半期の事業状況等を報告

本会では、1月24日第7回理事会を開催し、平成17年度第3・四半期の事業状況、収支報告及び指導事業収支予算の更正等について審議を行い、いずれの議案も承認を得ました。

当期の事業内容は、引き続き石油価格の高値安定の影響により価格競争や消費の減退等で厳しい事業展開を強いられ、主幹となる石油購買取扱高は金額では増加したものの数量の減少と利益率の低下、漁業資材では一般機器類の大口取引が計画に沿った取り扱いができず取扱高が計画・前年比共に大幅に減少しました。また販売事業は、買取販売が概ね計画どおりの取扱で、浜名湖産アサリの集出荷事業は、販売先の見直しやパック製品への転換等、採算性を重視した中での事業転換により収支の改善が図られ、また受託販売では、健康食品として天草価格が急上昇し、一方では土肥漁協が新たに共販事業に参加したことにより、取扱高は計画・前年比共に大きく伸長しました。

その結果、経済事業総取扱高は6,486百万円(計画比93%、前年比111%、以下同じ)と計画・前年比共に上回りましたが、事業総利益は325百万円(74%、99%)と計画・前年比共に若干下回り、人件費を始め管理経費の削減や財務収支の改善により、事業利益は前年を上回る 14百万円の実績となりました。しかしながら事業外の収支面において、これまでの不動産収入が、昨年来の水産団体を始めとする入居者の転居や賃料値下げにより収支バランスが大きく崩れ、経常利益は1.5百万円(6%、11%)と計画・前年比共に大きく下回る大変厳しい結果となりました。

また、非経済事業の指導事業では、最重点施策の県漁協基盤強化対策として、伊豆地域を重点に緊急を要する個別漁協の経営改善計画の策定に向けて、県及び漁協系統機関との連携の下で精力的に改善指導に取り組んだほか、全国漁協代表者集会への参加、第25回全国豊かな海づくり大会への参加、「ふじのくにしずおかシーフードフェア」、「ふじのくにフードフェア」の開催、平成17年度県漁協組合長会議要望事項並びに平成18年度水産予算編成に関する要望事項の県知事、県議会水産議員等への要請活動、県燃油対策検討会や県燃油対策実行委員会への参画、監査、研修会事業等を実施しました。

また温水利用委託事業では、本年4月より新たに沼津分場を県から受託した中で、御前崎の新施設と共に計画に沿った施設利用と各種種苗の生産が病気等の発生も無く順調に稼働している旨の報告がなされ、第3・四半期までの事業及び収支報告のいずれも承認を得ました。

次に、水産王国しずおか首都圏トップセールス事業に係る経理処理を実行委員会方式として、別会計とすることに伴う指導事業収支予算の更正について諮り承認を得ました。

また、報告事項としては、本会コンピュータの導入に係るリース契約を購入方式に変更すること、二枚貝集出荷事業の浜名地区への施設移転準備状況、水産団体の理事執行体制の変更、次期参議院選挙に対する対応について報告がなされました。

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

## 自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

### 2. 青年漁業士・指導漁業士・農山漁村ときめき女性 6人が新たに認定される

県では、1月24日県庁において、県知事を迎えて地域漁業、農業、林業を担う中核的活動を行っている青年漁業士、青年農業士、青年林業士及び後継者育成等に尽力している指導漁業士、農業経営士、指導林家、また、特産品づくりなどに活躍する農山漁村ときめき女性と合わせて66人の認定式が、農林水産関係団体の代表者らが出席し執り行われました。漁業関係では次の6人の方が認定され、今後の活躍が期待されます。

青年漁業士(1人): 渡邊要市(松崎町・一本釣) 指導漁業士(4人): 佐藤和宏(仁科浜・一本釣) 土屋光司(下田市・一本釣) 西岡一明(静岡・船曳網) 杉浦精一(遠州・船曳網) 農山漁村ときめき女性(1人) 吉田朱美(由比港漁協蒲原女性部): 敬称略・カッコ内(所属漁協・漁業種類)

### 3. 平成17年度安全指導講習会開催のお知らせ - 県遊漁船業協会 -

静岡県遊漁船業協会では、遊漁船業の適正な運営を確保するため、安全操業に関する知識の習得を図り、海難事故の未然防止と利用者の安全確保に努め、もって本県遊漁船業の振興発展に資することを目的に、毎年安全指導講習会を開催しています。

本年も県との共催により県下8会場において下記講習内容により開催します。

海難事故防止について(海上保安部・署) 裁決事例について(横浜地方海難審判庁) 安全操業について(全国遊漁船業協会) 遊漁船業の適正化に関する法律について(県水産資源室) 注)地区により講習内容の変更があります。

開催日程・会場・対象地区

日時	会場	対象地区
2月 7日(火)13時~	土肥総合会館	西伊豆地区
2月13日(月)15時~	御前崎漁協	榛原・磐田地区
2月14日(火)14時~	伊東市漁協	熱海・伊東地区
2月16日(木)14時~	由比町中央公民館	清庵地区
2月21日(火)14時~	浜名漁協	西部地区
2月23日(木)14時~	焼津漁協(新港)	静岡・志太地区
2月24日(金)14時~	静浦漁協	富士・沼津地区
3月 2日(木)15時~	下田市漁協	賀茂地区

### 4. 新刊図書紹介 「ポケット漁業六法(平成18年度版)」

本書は、会社法(平成17年7月)公布及び銀行法(平成17年11月)公布に伴う改正が主となっており、水産業協同組合法もこれに合わせて大きく改正され、完全収録しています。

主な内容: 水産基本法 / 漁業法 / 水産資源保護法 / 沿岸漁場整備開発法 / 海洋生物資源の保存及び管理に関する法律 / 持続的養殖生産確保法 / 遊漁船業の適正化に関する法律 / 漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法 など

価格: 3,800円(税別) B6版394頁 問合せ・申込: (株)漁協経営センター 〒134-0003 東京都江戸川区春江町4-6 TEL: 03-3674-5241 FAX: 03-3674-5244

### 5. 諸会議・日程1月31日(火)~2月13日(月) - 既報分省略 -

2月7日(火) JF静岡女性連 = 理事会 (県水産試験場)

2月8日(水)~9日(木) 県しらす船曳網漁業組合 = 役員会・通常総代会 (伊豆の国市)

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう